

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	すべての市民が自分の健康についてよく理解し、疾病の早期発見や予防を心がけている。				
施策概要	母子保健、健康増進、歯科保健、精神保健、予防接種及び健康危機管理等の充実を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	新型インフルエンザ等対策行動計画	計画期間	H 26 年度	~ H 年度
		新型インフルエンザ等業務継続計画		H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健では、新生児訪問や乳幼児健診、母子健康教育や各種相談事業を実施した。 健康増進では、30代のヘルスチェック及び生活保護受給者の健康診断のほか、各種がん検診等を実施した。 歯科保健では、親子歯科健診、成人歯科健診のほか、健康まつりにおいて「8020よい歯のコンクール表彰」等を実施した。 精神保健では、精神保健福祉講演会、精神保健家族教室のほか、自殺予防事業としてゲートキーパー研修等を実施した。 予防接種では、乳幼児等に対して13種類の定期接種(A類)のほか、高齢者に対して2種類の定期接種(B類)を実施した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	各種健診や保健事業、予防接種、精神保健、健康危機対策事業等を実施した。				
	子育てがしやすいまち	妊婦健診や乳幼児健診等の各種母子保健事業等を実施した。				
	つながりのある元気なまち	各種健康増進事業による健康づくりの取組の充実を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		879,671	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 女性のがん(子宮頸がん・乳がん)検診受診率	%	子宮頸がん 30 乳がん 30	子宮頸がん 35 乳がん 35	子宮頸がん 40 乳がん 40	子宮頸がん 40 乳がん 40	子宮頸がん 40 乳がん 40
		(説明) 子宮頸がん・乳がん検診の受診率	子宮頸がん 20 乳がん 20	—	—	—
② 乳幼児健康診査の受診率	%	95	95	95	95	95
		(説明) 4か月児健康診査の対象児数に対する受診した児の割合	95	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 各種乳幼児健康診査において、平均受診率は95%を上回っている。がん検診では、平成25年度の一部自己負担導入後、受診率が下がったが、平成27年度から胃がん検診で胃内視鏡(胃カメラ)を選択できるようにしたことなどから、受診率は増加傾向にある。予防接種では、法改正により種類が増えているが、乳幼児をもつ保護者が接種のタイミングを逃すことのないよう、タイムリーな個別通知を行っている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 乳幼児を対象とした健診は、親の関心もありニーズは高い。核家族化や若い世代の転出入が多いという市の特徴から、母(親)と子の健康づくりや育児支援だけでなく、虐待予防の観点もふまえ、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築が必要である。予防接種については、今後も法改正により種類が増えていく可能性があることから、国の動向に注視していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 乳幼児健診は100%の受診が望ましいため、未受診児に対する訪問等を活用したフォロー体制を充実させていくことが必要である。妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築として、子育て世代包括支援センターの設置及び産後ケア事業を平成29年10月から開始予定としていることから、関係部署との具体的な調整を図っていく必要がある。がん検診については、更なる受診率向上を目指し、効果的な周知や啓発を行っていくとともに、指針の変更等について、国の動向に注視していくことが必要である。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 母子保健では、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等について、早い段階で円滑に対応するため、平成29年10月に設置予定の子育て世代包括支援センターにおいて、全ての妊婦に対し保健師等の専門職による母子健康手帳の交付を行う。各種健診は、従来通りに事業を継続実施していく。精神保健では、自殺対策基本法改正により、自殺予防の計画策定が義務化されるため、関係部署との連携を図っていく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 行政は、保健サービスの環境整備、市民ニーズにあった各種保健サービスづくり及び提供を役割とし、市民は、各種保健サービスを活用して主体的な健康づくりを期待する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【健康づくり推進協議会】各種保健事業については更なる推進が必要である。健診等の受診率向上のための周知の充実等を図る。【外部評価委員会】子育てに関するサポート制度が充実しているが、広報や冊子だけでなく、乳幼児健診時や児童館などでアナウンスするなど、工夫を凝らしながら情報発信してほしい。子育てのサポートを受けられる拠点を地域間で差のないよう配置してほしいが、難しいのであれば交通手段等を充実させてほしい。子育て世代包括支援センターをできる限り早く開設し、内容についても充実を図ってほしい。子育て世代包括支援センターの運営に、専門職だけでなく地域の元気な高齢者も入れて、子育て支援とシニア世代の生きがいづくりを結びつけたり、地域と協力した朝霞らしい子育て支援の方法を確立してほしい。自殺防止について、相談事業に留めず、市全体で組織横断的に取り組んでほしい。					
部長の意見	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築として、平成29年度は子育て世代包括支援センターの設置を予定していることから、今後、関係部署との具体的な調整を図ることが必要である。がん検診については、更なる受診率の向上を目指し効果的な周知や啓発を行っていく。予防接種は、今後も法改正により定期予防接種の種類が増えていく可能性があることから、国の動向等の情報収集を図る必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	保健サービスの充実			総合計画コード	252
部名	健康づくり部	主管課名	健康づくり課	主管課部課コード	040400
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 母子手帳交付事業	2,146	2,272	4	4	現状のまま
	2 母子健康教育事業	7,407	9,318	3	3	現状のまま
	3 妊婦一般健康診査等事業	131,644	121,755	4	4	現状のまま
	4 乳幼児健康診査事業	32,504	30,239	3	3	現状のまま
	5 母子訪問指導事業	14,157	17,761	3	3	現状のまま
	6 未熟児養育医療給付事業	11,270	13,509	3	3	現状のまま
	7 育み支援バーチャルセンター事業(幼稚園巡回相談事業)	—	—	4	4	現状のまま
	8 健康教育事業	5,133	4,961	3	3	現状のまま
	9 がん検診事業	244,148	219,374	4	3	現状のまま
	10 成人健康診査事業	7,735	7,515	4	3	現状のまま
	11 骨粗しょう症予防事業	6,557	5,776	3	3	現状のまま
	12 肝炎ウイルス検診事業	3,122	1,796	4	3	現状のまま
	13 彩夏ちゃん健康長寿プロジェクト事業	—	—	4	3	現状のまま
	14 歯科保健事業	7,289	7,900	3	3	現状のまま
	15 精神保健事業	6,462	4,628	3	3	現状のまま
	16 予防接種事業	386,856	444,204	4	4	現状のまま
	17 健康危機対策事業	6,630	6,663	4	4	現状のまま
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	873,060	897,671	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性